

★金正恩の手筋を読む＝ロバート・カーリン

金正恩朝鮮労働委員長がトランプ米大統領に親書を送って、再会談を提案した（9月9日）。米側も応じる考えで、日程調整がおこなわれている。7月訪朝したポンペオ米国務長官による交渉が不調に終わり、朝鮮半島の非核化をめぐる交渉の先行きに不安が漂っていた。再度の首脳会談が行き詰まりの打開につながるかどうか。以下に紹介するのは米国の北朝鮮問題専門家ロバート・カーリン氏の「金正恩のきわどい手初め」と題する論考。7月の実務交渉が失敗して非核化の先行きに悲観論が広がるなか、朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」の隅々に目を通して、金正恩委員長の「手筋」に冷静な分析を加えている。（「フォーリン・アフェアーズ」8月21日付から）。

金正恩は複雑な曲芸のような行動のまっただ中にある。彼は少なくとも4つの重要な長期的なイニシアチブを空中で操り続けなければならない、そのどれ一つとして落とすことはできないのだ。大まかに言って金の心配は次のようなものだ。

- ・米韓中との関係改善
- ・内閣の大幅改造を含む経済改革の推進
- ・中央と地方の官僚組織に染み付いた習慣と考え方の改造
- ・朝鮮人民軍（KPA）を満足させ支配し続けること

このように複雑に絡み合った政策目標と筋書きがどの程度まで計画されているのかはわからない。しかし衝動的かつ近視眼的といった印象にもかかわらず、北朝鮮の人たちはいろいろな意味で几帳面で長期的な視野にたったアプローチをとる傾向がある。我々が得ている証拠によれば、彼らの計画は少なくとも2017年、可能性としては2016年5月の朝鮮労働党大会には始まっていた。

この年の早い時期に、立ち位置を調整するある程度の予備的な動きがあった。全体計画発進の号砲になったのは2018年4月の中央員会総会で、金委員長はここで、核開発と経済発展を同時にすすめる並進路線の成功と新しい戦略路線への転換を宣言した。「すべてを経済に」。中国、韓国、米国との首脳会談が即座におこなわれた。その時点で金は国内問題に目をむけ、内閣に狙いを定めた。シンガポール首脳会談から間もない7月に、公開の厳しい批判が始まり、この1カ月間にわたって数回繰り返された。現在までで最も鋭く痛烈で棘があったのは、8月17日の労働新聞の論評で、このなかで金は、平壤南方に計画されている温泉総合施設の建設の推進を早期にすすめることができると強調した。

「内閣や閣僚、中央官庁は何をやるにも状況について苦情ばかりいつているが、かれらだけでなく、人民の幸福創造者であり文明の探検家である人民軍によって行われた時ののみ、・・・」「建設部隊の提供から物資の補給まで、すべてを人民軍に割り当てた方がよい。

そうすれば温泉地域を最高レベルに立派に転換でき、来年の10月10日までに国家に贈呈できる」

ここでの批判の矛先は中央官庁にむけられているが、これは「がんばれ」などといった単純でつかの間のキャンペーンとは訳が違うもので、今年末にも、首相を含む閣僚の大幅入れ替えがあってもおかしくない。金の経済計画を実施するには、外部環境を変えるだけでなく、人々に責任をもって仕事をさせるような全面的な変革が必要になる。それこそいままですべてでいくら喝をいれてもなかなか実行されてこなかったシステムなのである。

軍隊を叱咤

上記の引用が示すように、金は内閣を犠牲にして軍隊にバラを投げている。これは、金が5月の中央軍事委員会の拡大会議で、体制全体の中での軍隊の地位を一段下げたことにある程度の理由があるかもしれない。そこで彼は軍にたいし、優先順位が変わり、党の新しい戦略路線にはすべてが従う義務的があり、それに従って役割や資源は調整されなければならないと警告した。建設事業への参加は朝鮮人民軍にとって新しいものではない。何が新しいかといえば、背広組の無能力がゆえに軍がいまや全体のプロセスにまで役割を拡大しなければならないことを金がここまで公然と示唆したことだ。

新しい優先順位を熟考するなかで金が確信をもっておこなったことは、通常は軍人が占めていた政治局議長の椅子をぎらつくように空席にしたことだった。彼はまた今年はいまだに、戦闘部隊や関連する軍事行動にはたったの一度しか姿をみせていない。去年はこの時期まで15回も行った。このような転換は疑いなくデリケートだ。たぶん傷を負った自負心に執着せずに、金は軍隊をどのようにして占有し、経済目標に貢献させるかを計算しなければならなかった。軍の縮小を決めることができたかもしれないが、その時は除隊し失業した数万人の兵士の処遇をかんがえなければならない。

出入口に宛木を施す

金のイニシアチブのうちで対米関係の問題の兆候が最近でている。8月18日の労働新聞の論評は尋常ならざるもので、7月の交渉が失敗した責任は、トランプ大統領やポンペオ長官、交渉チームではなく、米国内の反対勢力が犯人だとした。この批判が、名指しはしないもののボルトン補佐官を指していることは明らかだ。しかし論評はボルトンをこえてより大きな問題として、初めてトランプ大統領がかかえている政治的立場の問題を提起した。

「議会が大統領の足にタックルし、司法が襟首をつかんで、メディアがバッシングしてい

る。(過去には) 米朝間の意見の相違よりも既得権益に基づく米国内の内部抗争がより害悪をあたえた。重要な米朝関係の早期改善よりも、粉々に散乱した米国政治の修復が優先事項だ」

論評は締めくくりに、大統領の個人的アプローチをポンペオ長官とともに高らかに支持している。

「大統領は夢をもって、米朝関係を改善して世界の平和を達成するという画期的な大義の実現に取り掛かっているが、彼には多くの敵がいる。政権と側近たちさえも大統領と同床異夢だ。彼らは大統領の願望と合致しない言動を続け、事実を紛らわせて大統領の目と耳を曇らせ、意図しない決定をするように操っている。トランプ大統領が実現した“途方もない会談”は、米国史上、歴代大統領がだれもできなかったことで、世界からの称賛と人民からの支持をえた。なぜなら大統領がいったように、彼は反対勢力に断固として立ち向かい、側近たちの意見は加減して耳を傾けながら、自分の決断と行動に従って行動したからだ。ポンペオ長官はといえば、自分の信条を肝に銘じて、不幸な運命に引き込まれることなく、反対勢力の不当で愚かな主張を断固として粉碎し、大統領の願いを名実ともに実現させる外交トップとしての知恵と交渉技術を駆使しなければならない」

この議論は、かなり誇張され、恥ずかしげもなく展開されているが、問題は、なぜかだ。

押し返し

7月対話の失敗の責任を米国自体ではなく、政権への敵対勢力に帰するこの議論は労働新聞にだされ、平壤放送で国内の視聴者向けにも放送された。このことは、米国にどう対処するかという内部討論の一部である可能性を示している（討論という言葉は強すぎるかもしれないが）。論評の内、下記に引用する部分が暗に示している論理は、7月対話の後、過度に批判的となり、それが失敗だったとの印象をつくり出すことによって、北朝鮮がそうした結果を求めていた米国の人たちの術中にはまってしまったということなのである。

「米朝高官レベル協議が望むような成果なく終わった時、反対勢力は満足げに米朝共同声明を中傷し、非核化の空約束以外何もえられなかったとあって、トランプ政権を攻撃し、対北強硬路線へのUターンを要求した」

このように論評が示唆しているのは、手段を尽くして次回の会談を成功させ、米国内の対話反対派に大統領攻撃の手段を与えないようにすることが理にかなっているということだ。短気な金英哲（北朝鮮の実務交渉責任者）がどんなに牙をむかなければならない場合でも自

制するよう厳格な指示をうけているかどうか、あるいは最終的に交渉責任者を交代させられるかどうかは、まだわからない。

米朝間の深刻な争点として最近明らかになった問題は、朝鮮戦争終結宣言をいつ出すかという問題だ。8月18日の論評はあきらかに全体を軽く扱おうとしているように見える。戦争終結についての声明を“たんなる政治宣言”でとるに足らぬものと扱った。これは両刃の剣になる可能性がある。米国が合意しても宣言の意味を最小限にしてしまう。だが一方、必用かつ有効となれば北朝鮮に妥協に向かわせる余地を残している。これとは対照的に、7月7日の外務省スポークスマンの声明は、宣言がどんなに重要かを相当強調している。

「米側は朝鮮半島の平和体制構築に一言も言及しなかったが、それは緊張緩和と戦争防止に不可欠である。米国は戦争状態終結の合意を何らかの条件や口実をもうけて後退させかねない立場をとった。早期の戦争終結宣言の問題については、それは朝鮮半島における緊張緩和と永続的な平和体制の構築の最初のプロセスであり、米朝間の信頼醸成の最初の要素である。この問題は板門店宣言で、70年近く続いた戦争状態を終結する歴史的な任務と規定されている」

媚をうる

シンガポール（首脳会談）のかなり前から、北朝鮮の論評や公式声明は、米大統領を積極的に扱うように変化していた。それは7月7日の外務省声明でも折り紙つけられたとあってよい。米国の立場を強く批判しながら、トランプ大統領の善意をなお大事にしていると強調した。トランプ大統領の方は、公式の声明で引き続き金正恩を称賛した。北朝鮮は、指導者が互いに賞賛しあう高潔なサイクルが、プロセスを破たんさせない重要な要素だと決断したのかもしれない。

誘い水

いくつかの点では、この論評が意図するところは、最近の北朝鮮の立場をあわせて、背景には国務長官の再訪朝の準備があると読むのがもっとも平易な解釈である。これは油断ならない。なぜなら、公式と個人のメッセージがぴったりと意気があって政府の分析官たちが理解しやすい時もあるが、他方では背後の立場の方が表に現れた以上により頑固なものであるかもしれないからだ。その場合に普通にだされる結論は、前者が実際の政策で、後者は宣伝文句として無視してよいというものだ。事実、公式の路線が、プライベートな交渉では準備ができていなかった新しい立場の呼び水になるということがしばしばおこるのである。

ハッチの補強

現在までのところ、対米関係で金正恩は、大統領の直観と近く、断固として行動する意思にすべてをかけているようだ。労働新聞の論評に含まれている証拠のなかには、北朝鮮が最終的に、望んでいたような幕開きにはならないかもしれないという現実を受け入れ、大統領の立場が非常に脆弱なために、1) 非常に早期に彼らの方からきわめて大胆な措置をとって事態を急速に前にすすめるか、それとも2) 万が一にそなえて米国へのイニシアチブを完全に停止するか、のどちらかを求めているということである。この点について、金が最近の経済の現場指導の際におこなった発言は両方に理解することができる。金は「現在の絶え間ない制裁と敵対勢力による妨害の動きに直面して、経済建設の努力を倍加する必要を強調した。そのなかで注意深く、敵対勢力とはだれのことなのかは明示せず、大統領個人への批判もしなかった。しかし外部の敵からの圧力を鳴り物入りで宣伝することで、旧式の宣伝アプローチを使っている。大衆を動員するだけでなく、安易で仕事をいい加減にする人たちの期待にはこたえられないと警告をしているのである。(了)